

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

宇和島市長 岡原 文彰

市町村名 (市町村コード)	宇和島市 (38203)
地域名 (地域内農業集落名)	坂下津地区 (明倫町・保手・坂下津)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年12月11日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

本地域は、農業者の平均年齢が60歳代後半であり、あと5年で半数以上が80歳となり、高齢化が進行するとともに後継者の問題が深刻になる。そのために新規就業者等の人材や、法人を確保して耕作放棄地を減らす必要がある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

高収益の柑橘の作付面積を増やして、新規の担い手が就農してすぐに軌道に乗るような、農地整備を進める。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	11 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	11 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。
保全・管理等が行われる区域については、具体的な取組が計画された場合に設定していく。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針 新規就農者や担い手に集積できるよう、現地主に協力してもらえるように依頼していく。
(2) 農地中間管理機構の活用方針 仮に廃業する場合であっても、その数年前から農地中間管理機構に貸付けを行い、担い手を順次増やして規模を拡大してもらう。
(3) 基盤整備事業への取組方針 農作業の効率化のため、園内道の延長や新設を行う。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針 市やJAと連携して、多方面からの経営体の募集や、不要になった農業用資材や機械等の安価な販売、また栽培技術の指導を依頼する。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針 本地域にはスプリンクラーがないため、負担の大きい消毒作業を今後、ドローン防除を行っている事業者へ委託する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

①ハクビシン・イノシシ・カラス等の鳥獣害が多発しないように狩猟免許の取得者を増やしたり、猟友会に依頼したりして対策を講じる。

